

# 平成15年12月期 個別財務諸表の概要

平成16年 2月19日

上場会社名 鳥越製粉株式会社

上場取引所 東 福

コード番号 2009

本社所在都道府県 福岡県

(URL http://www.the-torigoe.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏 名 山下 義治

問合せ先責任者 役職名 経理部長

氏 名 福光 潔

T E L ( 092 ) 477 - 7112

決算取締役会開催日 平成16年 2月19日

中間配当制度の有無 無

定時株主総会開催日 平成16年 3月30日

単元株制度採用の有無 有 ( 1単元 1,000株 )

## 1. 15年12月期の業績 (平成15年 1月 1日 ~ 平成15年12月31日)

( 1 ) 経営成績 (注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年12月期	18,177	0.1	2,199	1.2	2,207	2.3
14年12月期	18,159	2.8	2,174	1.7	2,157	0.4

	当 期 純 利 益		1 株 当 た り 当 期 純 利 益	潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年12月期	1,232	17.3	46.60	-	8.0	10.3	12.1
14年12月期	1,050	10.8	40.36	-	7.3	10.1	11.9

(注) 1. 期中平均株式数 15年12月期 26,025,923株 14年12月期 26,033,881株  
 2. 会計処理方法の変更 無  
 3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## ( 2 ) 配当状況

	1 株 当 た り 年 間 配 当 金			配 当 金 総 額 ( 年 間 )	配 当 性 向	株 主 資 本 配 当 率
	円 銭	中 間	期 末			
15年12月期	8.00	-	8.00	208	17.2	1.3
14年12月期	6.00	-	6.00	156	14.9	1.1

## ( 3 ) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 た り 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年12月期	21,292	16,103	75.6	618.79
14年12月期	21,495	14,842	69.1	570.24

(注) 1. 期末発行済株式数 15年12月期 26,023,578株 14年12月期 26,029,430株  
 2. 期末自己株式数 15年12月期 12,796株 14年12月期 6,944株

## 2. 16年12月期の業績予想 (平成16年 1月 1日 ~ 平成16年12月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株 当 た り 年 間 配 当 金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	9,150	1,120	650	-	-	-
通 期	18,300	2,240	1,300	-	8.00	8.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 49円95銭

上記の予想は種々の前提に基づいたものであり、記載された将来の計画数値等を確認したり、保証するものではありません。

## 比較貸借対照表

(単位:千円、単位未満切捨)

科 目	前 期 (平成 14 年 12 月 31 日現在)	当 期 (平成 15 年 12 月 31 日現在)	比 較 増 減
(資産の部)			
<u>流動資産</u>	<u>10,858,431</u>	<u>9,735,964</u>	<u>1,122,467</u>
現金及び預金	6,343,854	5,238,440	1,105,414
受取手形	954,445	843,745	110,699
売掛金	2,253,972	2,213,202	40,769
有価証券	19,986	19,990	4
商品	93,711	96,456	2,744
製品	463,273	441,356	21,917
原材料	341,384	345,949	4,564
貯蔵品	115,200	104,265	10,935
前払費用	22,701	14,056	8,645
輸出見返原料差金	177,092	295,312	118,219
短期貸付金	-	45,000	45,000
繰延税金資産	46,381	61,678	15,296
その他の流動資産	28,401	29,100	699
貸倒引当金	1,973	12,588	10,615
<u>固定資産</u>	<u>10,636,808</u>	<u>11,556,594</u>	<u>919,786</u>
<u>有形固定資産</u>	<u>7,621,730</u>	<u>8,006,535</u>	<u>384,805</u>
建物	2,154,429	2,018,627	135,802
構築物	508,091	470,780	37,311
機械及び装置	1,382,369	1,507,010	124,640
車輛及び運搬具	60	60	-
工具器具及び備品	84,180	75,198	8,981
土地	3,468,808	3,931,684	462,876
建設仮勘定	23,790	3,175	20,615
<u>無形固定資産</u>	<u>17,282</u>	<u>47,102</u>	<u>29,819</u>
電話加入権	5,833	5,833	-
水道施設利用権	6,330	5,625	705
ソフトウェア	5,119	35,643	30,524
<u>投資その他の資産</u>	<u>2,997,795</u>	<u>3,502,956</u>	<u>505,161</u>
投資有価証券	1,861,233	2,199,637	338,403
関係会社株式	704,660	704,860	200
出資金	7,996	8,096	100
関係会社に対する長期貸付金	360,000	607,600	247,600
破産・再生・更生債権等	31,396	62,804	31,408
長期前払費用	13,612	15,023	1,411
会員権	134,000	134,000	-
その他の投資	20,529	20,215	314
貸倒引当金	135,633	249,281	113,647
<b>資産合計</b>	<b>21,495,240</b>	<b>21,292,559</b>	<b>202,681</b>

(単位:千円、単位未満切捨)

科 目	前 期 (平成14年12月31日現在)	当 期 (平成15年12月31日現在)	比 較 増 減
(負債の部)			
<u>流動負債</u>	<u>3,866,922</u>	<u>3,470,247</u>	<u>396,675</u>
支払手形	8,774	4,730	4,043
買掛金	548,102	501,820	46,282
短期借入金	2,172,000	792,000	1,380,000
1年内返済長期借入金	102,673	1,139,500	1,036,827
未払金	130,369	80,840	49,528
未払法人税等	496,880	537,774	40,894
未払消費税等	84,153	70,061	14,092
未払費用	291,082	272,470	18,611
前受金	242	77	164
預り金	27,967	37,513	9,546
関係会社整理損失引当金	-	20,000	20,000
その他の流動負債	4,676	13,457	8,781
<u>固定負債</u>	<u>2,785,330</u>	<u>1,719,193</u>	<u>1,066,136</u>
長期借入金	2,365,500	1,226,000	1,139,500
繰延税金負債	141,136	241,741	100,604
退職給付引当金	204,594	174,193	30,401
その他の固定負債	74,098	77,257	3,159
<b>負債合計</b>	<b>6,652,252</b>	<b>5,189,440</b>	<b>1,462,811</b>
(資本の部)			
<u>資本金</u>	<u>2,805,266</u>	<u>2,805,266</u>	<u>-</u>
<u>資本剰余金</u>	<u>2,781,755</u>	<u>2,781,755</u>	<u>-</u>
資本準備金	701,755	701,755	-
その他資本剰余金	2,080,000	2,080,000	-
資本準備金減少差益	2,080,000	2,080,000	-
<u>利益剰余金</u>	<u>8,835,912</u>	<u>9,892,603</u>	<u>1,056,690</u>
配当準備積立金	640,000	740,000	100,000
退職給与積立金	1,481,230	1,681,230	200,000
特別減価償却準備金	50,727	54,719	3,992
固定資産圧縮準備金	2,367	2,088	279
別途積立金	4,970,000	5,970,000	1,000,000
当期末処分利益	1,691,588	1,444,565	247,022
その他有価証券評価差額金	422,606	628,216	205,609
<u>自己株式</u>	<u>2,553</u>	<u>4,723</u>	<u>2,169</u>
<b>資本合計</b>	<b>14,842,987</b>	<b>16,103,118</b>	<b>1,260,130</b>
<b>負債及び資本合計</b>	<b>21,495,240</b>	<b>21,292,559</b>	<b>202,681</b>

# 比較損益計算書

(単位:千円、単位未満切捨)

科 目		前 期 (自 平成14年 1月1日 至 平成14年12月31日)	当 期 (自 平成15年 1月1日 至 平成15年12月31日)	比 較 増 減
経 常 損 益 の 部	営業収益			
	売上高	18,159,986	18,177,082	17,095
	営業費用			
	売上原価	13,331,479	13,355,250	23,771
	販売費及び 一般管理費	2,653,953	2,622,105	31,847
	営業利益	2,174,553	2,199,725	25,172
	営業外収益	<u>126,246</u>	<u>120,502</u>	<u>5,744</u>
	受取利息	7,126	10,672	3,546
	有価証券利息	469	457	12
	受取配当金	25,232	23,058	2,174
仕入割引	1,424	1,150	273	
固定資産賃貸料	31,377	28,488	2,889	
その他の収益	60,616	56,675	3,941	
営業外費用	<u>143,598</u>	<u>112,735</u>	<u>30,862</u>	
支払利息	80,742	58,514	22,227	
貸倒引当金繰入額	47,000	48,000	1,000	
その他の費用	15,856	6,221	9,635	
経 常 利 益		2,157,201	2,207,492	50,290
特 別 損 益 の 部	特別利益	<u>124</u>	<u>18,269</u>	<u>18,144</u>
	構造改善事業助成金受入	124	3,761	3,637
	国庫補助金受入	-	14,507	14,507
	特別損失	<u>326,747</u>	<u>96,358</u>	<u>230,388</u>
	固定資産売却損	3,000	-	3,000
	固定資産除却損	8,374	9,084	709
	投資有価証券評価損	84,928	978	83,949
	役員退職金	43,500	-	43,500
	会員権評価損	24,250	-	24,250
	貸倒引当金繰入額	42,000	66,295	24,295
	関係会社整理損失引当金繰入	-	20,000	20,000
前期損益修正損	120,694	-	120,694	
税引前当期純利益		1,830,578	2,129,403	298,824
法人税、住民税及び事業税		835,000	935,000	100,000
法人税等調整額		55,027	38,464	16,563
当 期 純 利 益		1,050,606	1,232,867	182,261
前 期 繰 越 利 益		209,181	211,698	2,516
利益準備金取崩額		431,800	-	431,800
当 期 未 処 分 利 益		1,691,588	1,444,565	247,022

## 比較利益処分案

(単位:千円、単位未満切捨)

科 目	前 期 ( 自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日 )	当 期 ( 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日 )	比 較 増 減
当 期 未 処 分 利 益	1,691,588	1,444,565	247,022
固定資産圧縮準備金取崩額	279	244	34
特別減価償却準備金取崩額	10,907	12,195	1,287
計	1,702,775	1,457,004	245,770
利 益 処 分 額			
株 主 配 当 金	156,176 普通株式1株につき6円	208,188 普通株式1株につき8円	52,012
役 員 賞 与 金 (うち監査役分)	20,000 ( 4,000 )	20,000 ( 3,800 )	- ( 200 )
配 当 準 備 積 立 金	100,000	100,000	-
退 職 給 与 積 立 金	200,000	-	200,000
固定資産圧縮準備金	-	36	36
特別減価償却準備金	14,900	4,232	10,668
別 途 積 立 金	1,000,000	900,000	100,000
計	1,491,076	1,232,457	258,619
次 期 繰 越 利 益	211,698	224,547	12,849

(注) 固定資産圧縮準備金、特別減価償却準備金は租税特別措置法の規定に基づくものであり、当期の積立額には、法人事業税における外形標準課税制度の導入に伴う実効税率の変更による繰延税金負債の修正額を含んでおります。

## 1. 重要な会計方針

### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式…… 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの…… 期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの…… 移動平均法による原価法

### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製 品…… 先入先出法による原価法

商 品…… 移動平均法による原価法

原料及び貯蔵品…… 移動平均法による原価法

### (3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産…… 定率法

無形固定資産…… 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

長期前払費用…… 定額法

### (4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

関係会社整理損失引当金

関係会社の清算に伴う損失に備えるため、損失見込額を計上しております。

### (5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### (6) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについて特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…… 金利スワップ

ヘッジ対象…… 借入金の利息

ヘッジ方針

将来の金利上昇リスクをヘッジするために変動金利を固定化する目的で、金利スワップ取引を利用しているのみであり、投機目的の取引は行なっておりません。

ヘッジの有効性評価の方法

特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

### (7) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

### (追加情報)

当期より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、当期において従来と同様の方法によった場合の「1株当たり当期純利益」は、47円37銭となります。

	前 期	当 期
2. 貸借対照表の注記		
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	11,614,543 千円	12,038,010 千円
(2) リース資産		
貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している電子計算機及び車輛等があります。		
(3) 期末日満期手形の会計処理		
期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、期末日満期手形が受取手形及び支払手形の期末日残高に、次のとおり含まれております。		
受取手形	64,628 千円	37,900 千円
支払手形	1,300 千円	1,528 千円
(4) 担保に供している資産		
受取手形	216,816 千円	200,137 千円
(うち期末日満期手形)	- 千円	- 千円)
投資有価証券	411,730 千円	410,178 千円
有形固定資産	4,052,491 千円	4,088,465 千円
(5) 商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する純資産額	422,606 千円	628,216 千円
(6) 保証債務等	141,878 千円	131,459 千円
(7) 1 株当たりの当期純利益	40 円 36 銭	46 円 60 銭
3. 損益計算書の注記		
(1) 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費		
	168,562 千円	163,480 千円
(2) 前期損益修正損の内訳		
過年度減価償却費修正額	120,694 千円	- 千円
(リース取引関係)		
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引		
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		
取得価額相当額		
車輛運搬具	29,853 千円	27,967 千円
工具器具備品	430,784 千円	390,913 千円
合計	460,638 千円	418,880 千円
減価償却累計額相当額		
車輛運搬具	17,243 千円	17,056 千円
工具器具備品	316,736 千円	312,355 千円
合計	333,979 千円	329,412 千円
期末残高相当額		
車輛運搬具	12,610 千円	10,911 千円
工具器具備品	114,048 千円	78,557 千円
合計	126,658 千円	89,468 千円
なお、取得価額相当額の算定は、支払利子込み法によっております。		
(2) 未経過リース料期末残高相当額		
1 年 内	76,176 千円	46,725 千円
1 年 超	50,481 千円	42,742 千円
合計	126,658 千円	89,468 千円
なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、支払利子込み法によっております。		
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額		
支払リース料	99,455 千円	81,976 千円
減価償却費相当額	99,455 千円	81,976 千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法		
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		

( 有価証券関係 )

前事業年度(自平成 14 年 1 月 1 日 至平成 14 年 12 月 31 日)及び当事業年度(自平成 15 年 1 月 1 日 至平成 15 年 12 月 31 日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

( 税効果会計関係 )

前 期	当 期
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 85,397 千円	退職給付引当金 70,443 千円
減価償却費 68,894	減価償却費 66,721
未払事業税 43,825	貸倒引当金 56,414
貸倒引当金 22,977	未払事業税 48,873
投資有価証券 14,944	投資有価証券 14,874
その他 12,678	その他 22,611
繰延税金資産合計 248,717	繰延税金資産合計 279,939
繰延税金負債との相殺 202,336	繰延税金負債との相殺 218,261
繰延税金資産の純額 46,381	繰延税金資産の純額 61,678
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 302,773	その他有価証券評価差額金 426,545
特別減価償却準備金 39,203	特別減価償却準備金 32,172
固定資産圧縮準備金 1,496	固定資産圧縮準備金 1,284
繰延税金負債合計 343,473	繰延税金負債合計 460,003
繰延税金資産との相殺 202,336	繰延税金資産との相殺 218,261
繰延税金負債の純額 141,136	繰延税金負債の純額 241,741
なお、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の 100 分の 5 以下であるため、当該差異の原因となった主な項目別の内訳の記載を省略しております。	同 左
	2. 地方税法等の一部を改正する法律(平成 15 年法律第 9 号)が平成 15 年 3 月 31 日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成 17 年 1 月 1 日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前期の 41.7%から 40.4%に変更しております。その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額と相殺した金額)が 7,504 千円減少し、当期に計上した法人税等調整額が 6,207 千円増加し、その他有価証券評価差額金が 13,711 千円増加しております。

# 役員 の 異 動

## 1. 代表者の異動

該当事項はありません。

## 2. その他役員 of 異動 (平成 16 年 3 月 30 日付)

### (1) 新任取締役候補

取締役  
営業本部長代理、精麦カンパニ - プレジデント (理事 精麦カンパニ - 部長) 尾池 巖

取締役  
経理部長 (経理部長) 福光 潔

### (2) 新任監査役候補

監査役 (非常勤) 弁護士 岩崎 光太郎

監査役 (非常勤) 税理士 甲谷 忠夫

(注) 上記新任監査役候補は、いずれも商法特例法第 18 条第 1 項に定める社外監査役です。

### (3) 退任予定取締役

常務取締役 (常務執行役員 営業本部副本部長) 佐藤 春文

取締役 (執行役員 東京事務所長、営業本部長代理、業務部長) 小田 博之

取締役 (執行役員 営業本部長代理) 楠原 敏之

取締役 (執行役員 研究開発部長) 池長 大五郎

取締役 (執行役員 研究開発部付部長) 高峰 和宏

常務取締役 (常勤参与 監査役室長、総務部付) 楠原 秀俊

常務取締役 (常勤参与 研究開発部(国際担当)付、製造部付) 林 正幸

### (4) 退任予定監査役

監査役 (参与) 江下 隆

監査役 吉田 卓

(注) 上記退任予定監査役は、いずれも商法特例法第 18 条第 1 項に定める社外監査役です。

### (5) 役付取締役の異動予定

取締役副社長  
社長補佐、営業本部長 (専務取締役 社長補佐、営業本部長、営業本部企画部長) 山本 征児

常務取締役  
社長補佐、経営企画室兼コストカット委員会担当 (取締役 経営企画室担当) 鳥越 徹

以上